

国際農業研究の進め方に関する検討について

平成15年5月

国際研究課

1 趣旨

我が国は、食料問題の解決と開発途上国の持続可能な農業の発展に寄与するため、食料・農業分野への国際協力を積極的に行うとともに、国際農業研究の分野においても、(独)国際農林水産業研究センター等を通じた国際共同研究や国際農業研究協議グループ(CGIAR)への拠出金の提供等を行ってきたところである。

しかしながら、最近、我が国の国際農業研究を巡る内外の環境は大きく変化している。すなわち、昨年、ヨハネスブルクで開催された環境開発サミット等の国際的な場において、飢餓・貧困の削減や地球規模の環境問題の解決等、農業科学技術に関する我が国の貢献に対し大きな期待が寄せられる一方、我が国の厳しい財政事情の下でCGIAR等に対する研究開発のODAが大幅に削減されている。また、食料問題・環境問題等、地球規模で取り組むべき問題は、どれ1つをとっても問題が複雑かつ広範な内容を含み、単一の機関では効果的・効率的に成果をあげることが益々困難化しつつある中で、研究協力に関しては、国内・海外の関係機関との戦略的パートナーシップの構築、国民の理解・支持を得た協力、質の一層の向上、生産性向上・環境・人材育成も含めた総合的な協力等に対する内外の要請が高まっている。

このように、我が国の国際農業研究の枠組に大きな変革が起こりつつある今日、研究資源の有効活用により、効果的・効率的な研究・協力を推進していくことが重要な課題となっている。

本検討会においては、国際研究・技術開発戦略(平成13年4月、農林水産技術会議事務局)を踏まえつつ、国際農業研究の進め方に関して、「戦略性」「総合性」「効果・効率性」の確保の観点から検討を行い、今後の研究に関する施策の適切な推進に資するものである。

2 検討の枠組みとスケジュール

有識者を含めた検討を実施しつつ、農林水産技術会議で討議し、平成15年6月を目途に「国際農業研究の推進方針」を決定する。

○スケジュール

- | | | |
|-------------|---|-------------------------------|
| 平成15年 2月18日 | : | 農林水産技術会議 (検討会の設置を決定) |
| 3月18日 | : | 第1回検討会「国際農業研究の現状説明及び自由討議」 |
| 4月15日 | : | 第2回検討会「国際農業研究の論点整理」 |
| 5月 | : | [検討会] 「国際農業研究の方向性」 |
| 5月20日 | : | 農林水産技術会議 (「国際農業研究の進め方に関する検討」) |
| 5月～6月 | : | [検討会] 報告書(案) |
| 6月 | : | 農林水産技術会議 (「国際農業研究の推進方針」中間報告) |

○検討会のメンバー (別紙)

国際農業研究の進め方に関する検討会メンバー

甕 滋 農林水産技術会議会長

原田 宏 山形県農業研究研修センター総長

東 久雄 国際協力事業団副総裁

岩元 睦夫 独立行政法人国際農林水産業研究センター理事長

稲永 忍 鳥取大学乾燥地研究センター長

大塚 啓二郎 財団法人国際開発高等教育機構 大学院プログラム
ディレクター

村田 泰夫 朝日新聞編集委員

第2回 国際農業研究の進め方に関する検討会の概要

1. 日 時： 平成15年4月15日(火) 13:30～15:40
2. 場 所： 農林水産技術会議委員室
3. 出席者： 甕 農林水産技術会議会長、
原田 農林水産技術会議委員
東 国際協力事業団副総裁
岩元 独立行政法人国際農林水産業研究センター理事長
稲永 鳥取大学乾燥地研究センター長
大塚 財団法人国際開発高等教育機構大学院プログラムディレクター
村田 朝日新聞編集委員
農林水産技術会議事務局（石原局長、永山研究総務官、臼杵総務課長、
高橋国際研究課長他）

4. 配付資料：

- 資料1：検討会メンバー
- 資料2：第一回検討会の概要

5. 議事概要

事務局より、岩元氏が独立行政法人国際農林水産業研究センター理事長に就任したことに伴い本検討会のメンバーとなったことが報告された。

【主な意見等】

[アジア]

- ・ 国際稲研究所（IRRI）が開発した品種が「緑の革命」をもたらし、米生産拡大につながった。
- ・ 全体としては食料増産でも、東南アジアと西アジア等地域によって事情は異なり協力が必要。

[アフリカ]

- ・ これまでの国際農業研究協議グループ（CGIAR）の取り組みが十分ではなく、農業生産を増加させるための技術開発が求められている。特に東アフリカでの取り組みが重要。

[中近東]

- ・ 今後は中近東での農業開発も重要。

[CGIAR]

- ・ これまで食料増産を中心に取り組んできたが、今後は農村開発とセットで取り組むことが重要。
- ・ 我が国のCGIARへの拠出金が厳しい財政事情のため大幅に削減されたが、CGIAR

第1回 国際農業研究の進め方に関する検討会の概要

1. 日 時 平成15年3月18日 16:00-18:00
2. 場 所 農林水産技術会議委員室
3. 出席者 甕 農林水産技術会議会長
原田 農林水産技術会議委員
東 国際協力事業団副総裁
井上 独立行政法人国際農林水産業研究センター理事長
農林水産技術会議事務局（石原局長、永山研究総務官、
白杵総務課長、高橋国際研究課長ほか）
4. 配布資料
 - ・資料1 国際農業研究の進め方に関する検討について
 - ・資料2 検討会メンバー
 - ・資料3 農林水産業協力の現状について
 - ・資料4 国際農業研究の現状について
 - ・資料5 農林水産研究・技術開発戦略（国際分野抜粋）
 - ・資料6 新聞記事（日本の技術が途上国救う）

5. 議事概要：

飢餓・貧困の削減や地球規模の環境問題の解決等農業科学技術に関する我が国の貢献に対して大きな期待が寄せられる一方、我が国の厳しい財政事情の下でODAが大幅に削減されており、国際農業研究を巡る内外の状況が大きく変化していることから、今後の国際農業研究の適切な推進に資するために検討を行うとの本検討会の趣旨、国際農業研究の現状等について配付資料に基づき説明がなされた。引き続き、自由討議を行った。

【主な意見等】

- 現在行われている政府開発援助大綱の見直しを考慮することが必要ではないか。
- 国際農業研究の分野で、幾つかの機関が相互補完しつつ、日本がリーダーシップをとるよう努めることが重要、そのためには人材育成が必要。
- 研究協力の方針は、国別ではなく、地域別で考えたらどうか。
- 限られた資源の活用との観点から、優先順位付けが必要。
- 国益と国際貢献を踏まえた戦略が必要。
- 研究協力であっても技術協力であっても、対象地域に関する共通認識が必要。

の重要性、我が国への貢献をアピールするべき。資金面以外の人的貢献も考えるべき。

[今後の進め方]

- ・ 国際農業研究を日本の農業政策の中で位置づけることが重要。
- ・ これまでは国を主体とした国際農業研究を考えていたが、今後は民間や大学を含めた戦略が必要。
- ・ 現在、政府開発援助大綱の見直しが行われており、要請主義から対話型への転換が検討されている。今後は我が国から協力課題を提案することが可能となるが、研究と普及を結びつけることが重要。
- ・ 途上国の消費型・応用型の研究協力のみならず、先進国での基礎研究も重要。民間や大学などを含めたグローバルな研究者の育成等、人材育成戦略が必要。また、資金面での貢献が困難ならば、人材面での国際貢献を考えるべき。
- ・ 競争的資金は研究を活性化させる。国際研究や人材育成のための資金が必要。
- ・ 開発途上国の農業には、小農・家族経営とプランテーション経営がある。公的支援は小農・家族経営の貧困解決を対象とすべき。バイオテクノロジーについては小農のためにどう活用するかが重要。

[人材育成]

- ・ 国際協力に携わる人材の育成が重要であり、そのため若手研究者の育成のための具体的方策が必要。また、国際研究に係る研究者の流動性の確保も必要。
- ・ 国際協力関係者のリスト作成が重要。

[国際農業研究の評価]

- ・ 研究評価手法に関し、基礎研究だけでなく応用研究も評価する、論文だけでなく海外レポートを評価する等、国際協力に携わる研究者が不利にならないよう検討すべき。

(以上)